



2020年10月28日

各位

会社名 株式会社ヤマダホールディングス
代表者名 代表取締役社長 三嶋 恒夫
(コード番号 9831 東証第一部)
問合せ先 執行役員経営企画室長 清村 浩一
(TEL:0570-078-181)

当社子会社の業績予想に関するお知らせ

当社の連結子会社である株式会社大塚家具が、別紙の通り業績予想を開示いたしましたので、お知らせいたします。

(添付)

別紙:「業績予想に関するお知らせ」

以上



2020年10月28日

各 位

株式会社 大塚家具
 代表取締役社長 大塚 久美子
 (JASDAQ・コード番号 8186)
 問い合わせ先
 取締役執行役員経営管理本部長
 狛 裕樹
 電話 03-5530-3770

業績予想に関するお知らせ

当社は、2020年6月19日に公表しました「2020年4月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」において、未定としておりました2021年4月期の業績予想について、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 2021年4月期第2四半期累計業績予想(2020年5月1日~2020年10月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	—	—	—	—	—
今回発表予想 (B)	12,700	△1,580	△1,700	△1,790	△30.92
増減額 (B-A)	—	—	—	—	—
増減率 (%)	—	—	—	—	—
(ご参考) 前期第2四半期実績	13,870	△2,397	△2,409	△2,452	△99.22

2. 2021年4月期業績予想(2020年5月1日~2021年4月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	—	—	—	—	—
今回発表予想 (B)	30,420	△2,600	△2,780	△2,890	△49.93
増減額 (B-A)	—	—	—	—	—
増減率 (%)	—	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績(2020年4月期)	34,855	△7,611	△7,754	△7,718	△225.04
(ご参考) 前年同期間実績 (2019年5月1日~2020年4月30日)	25,323	△5,927	△6,055	△6,009	△158.34

※当社は決算期(事業年度の末日)を毎年12月31日から毎年4月30日に変更いたしました。決算期変更の経過期間となる2020年4月期は16ヶ月間決算となります。

3. 公表の理由

2021年4月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症のさらなる拡大や長期化への懸念から見通しが不透明であり、合理的に算出することが困難であることから未定としておりましたが、第1四半期の業績および足元の状況等を踏まえ、現時点で入手可能な情報や予測等に基づき算定を行いましたので上記のとおり公表いたします。

足元において国内の経済環境は緩やかながらも回復しているものの、新型コロナウイルス感染症の影響は依然として不透明性があるため、新型コロナウイルス感染症の影響は長期に及ぶと仮定し、以下の条件の下に業績予想を算出いたしました。

売上高は、第1四半期における新型コロナウイルスの感染拡大に伴う入店件数減による減収や閉店（2019年5月仙台ショールーム、2020年5月銀座本店等）による減収があるものの、家電と家具・インテリアを合わせた「暮らしまるごと」提案を企図する店舗を6月に7店舗に拡大し、家電売上構成比が10%を超え増収要因になること、また販路拡大を企図した株式会社ヤマダデンキのLABI および家電住まい館での当社製品の販売強化や、IDC OTSUKA Bedroom Gallery GINZA のオープン、ヤマダデンキ旧LABI 新宿東口館における大処分市等の効果もあり、前年同期間（2019年5月1日～2020年4月30日）比50億96百万円増の304億200百万円を見込んでおります。

営業損失は、売上高の増加及び前期に計上したたな卸資産評価損対象商品の販売による繰入益等が見込まれることにより売上総利益が改善する見込みであること、また、広告宣伝には前年同期間を上回る投下を行うものの、閉店等による賃借料の低減等により販売費及び一般管理費が前年同期間比6億43百万円減の166億800百万円となる見込みであることから、前年同期間比で33億27百万円改善し、26億円となる見込みです。経常損失は27億800百万円、当期純損失は28億900百万円となる見込みです。

上記のとおり2021年4月期の業績予想につきましては、営業利益、経常利益、当期純利益が赤字となる予想ですが、現在スピード感を以って取り組んでいる抜本的構造改革を期中に終える予定であり、来期黒字化に向けて道筋がつつつつあります。

（注）上記の予想につきましては現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等はさまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

以上